

施策番号	24
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和3年度）

基本政策	5	自治・協働
主要施策名	24	市民協働
10年後のまちの姿	○行政だけでなく地域の課題を自分事として捉える市民や企業がそれぞれの持つ力を生かしてまちづくりに取り組んでいます。 ○まちづくりに関わる多様な主体との協働の成果として、地域の課題解決が進んでいます。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、自ら地域の課題解決を目指す市民等を育成・支援しながら、まちづくりを進めます。 市民等は、まちづくりへの参画や行政との協働を特別なものと捉えず、自分の住む地域の今後の在り方を考え、その実現に向け、持てる力を発揮するよう努めます。	
実現に向けた取組	①活動を始めるきっかけづくり ②協働の仕組みづくり ③地域自治の推進 ④市民活動団体の育成・支援の拡充	
施策担当課・係	総合政策課 行革協働係	
施策関係課・係		

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	13,867	38,657	25,476	45,563	49,640
事務事業数	3	4	4	5	4
うち、事務事業評価対象	4	3	2	2	2

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
ボランティア活動参加者数〔年間〕	人	6,000	7,061	5,815	6,958	4,722	4,667	6,000	6,000
市とNPO等との協働事業数〔年間〕	件	9	未調査	50	50	37	44	14	18
成果指標による 現状分析	ボランティア活動参加者は年度によって増減がある。令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、ボランティアの機会が減少した。 協働事業数については、令和元年度に詳細な事業把握調査を実施したことにより基準値・目標数と比べ多くなっている。毎年度、新規の事業が実施されている状況であるが、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業等があったため、コロナ禍以前よりも減少している。								

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	令和3年度も前年度同様に新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった協働事業があったが、中止となった事業も今後も継続して実施される見込みであるため、概ね順調に推移していると評価した。

4 取組の状況と今後の方向性

① 活動を始めるきっかけづくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・まちづくりに関心はあるが、何をしたら良いかわからないという人のために、参考となる活動事例を紹介する研修会、ワークショップなどの機会の拡充を図ります。・観光施設・商業施設等に市民活動団体を紹介するブースを設けるなど団体のPRの場を用意し、団体の活動を知ってもらおうと同時に、これまでまちづくりに触れる機会に乏しかった市民に対し活動への参加を促します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・市民向けの協働勉強会を開催した（H29年度に1回開催 参加者189人）・市民活動団体のPR出展の場として、まちづくりフェスタを開催した。（定住自立圏事業として新発田市・聖籠町との合同開催）・市内の地域づくり事例や協働事例を発表する「地域づくり活動事例発表会」を開催した。（H30年度に1回開催、5事例の発表、参加者80人。R1年度も開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催延期）
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・市民がまちづくりや協働に触れる機会として、活動団体や協働事例の紹介を市報や活動発表会等を通じて継続して行っていく。

② 協働の仕組みづくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・市政や地域の重要課題に対しては、積極的に協働により取り組みます。・協働による取組を創出できるような人材育成を検討します。・NPOと行政が協働により、地域課題の解決を図る取組を創出します。・自主財源の確保に向けた情報提供や助言等、市民活動団体が自立的・継続的に活動ができる環境づくりを進めます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・県・NPO等が実施する協働に関する研修会に職員が参加したり、市職員向けの研修会を実施するなどにより、協働による取組を進められる人材の育成を図った。・合併振興基金運用益補助金の活用を通じて、民間団体等との協働事業を実施した。（行政提案型事業としてH29 4事業 H30 4事業 R1 3事業 R2 2事業 R3 4事業を実施）・市民協働の契機となる話合いの場として、H30年5月から自治会・集落等を対象に「まちづくり協働座談会」を開催している。（これまでに21回開催、参加者425人）・小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入を学校・地域の協働により実施しているほか、高齢者等の配食サービスにおいて市民ボランティアによる提供活動を開始するなど、地域の課題解消に関する複数の事業で協働による事業推進を行っている。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・協働による取組を創出できる人材の育成に向け、県・NPO等が開催するセミナー等への積極参加を促していく。・「まちづくり協働座談会」については、未開催の地区での開催を目指していく（開催済みの地区の割合 約26%）。また、企業や学生を対象とした座談会を開催する。・「まちづくり協働座談会」等によって把握したニーズ等を基に、協働により実施する事業の提案を積極的に行っていく。

③ 地域自治の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会下においても自治会・集落の組織力を維持し、防災や福祉で共助が行われるよう、その基盤づくりを支援します。 ・地域住民の地域に対する誇りや愛着が育まれるよう、自治会・集落行事の活性化や交流活動を促進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・集落の取組を支援する補助制度として、合併振興基金運用益補助金（コミュニティ活動対象）、地域支え合い体制づくり補助金（福祉活動対象）、自主防災組織育成補助金等による支援を実施した。 ・集落の活性化等を図るため、地域おこし協力隊の導入・活動支援を行った。（H29 3地区3人、H30 4地区5人（うち新規隊員3人）、R1 4地区4人（うち新規隊員1人）、R2 3地区4人（うち新規隊員1人）、R3 3地区3人（うち新規隊員1人））
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり協働座談会」や「福祉懇談会」を通じながら、自治活動の活性化に対する相談支援を図っていく。 ・補助制度の運用については、団体育成の観点から、助言や関係団体の調整等の支援が必要である。 ・地域おこし協力隊の導入地域での活動が円滑になされるよう、支援を継続する。 ・人口減少、高齢化の状況を踏まえ、自治会、集落のコミュニティの維持、活性化に向けた検討が必要である。

④ 市民活動団体の育成・支援の拡充

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が実施する地域活性化活動やコミュニティ活動に対する活動資金や活動場所に関する支援の継続・拡充を図ります。 ・NPO等が抱える「人材不足」、「情報発信力不足」といった課題の解決に寄与する研修会を開催する等の継続的な支援に取り組みます。 ・一定の実績を持つ活動団体がより安定した活動基盤を得られるようNPO法人格取得の相談を継続して実施します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化やコミュニティ活動に対する相談に随時対応しており、補助金の活用等の情報提供も行っている。 ・NPO法人化への相談対応を実施している。NPO法人設立数H29 1件、H30 1件、R1 1件、R2 2件、R3 1件
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等による地域活性化事業を支援する補助金（合併振興基金運用益活動事業補助金）について、制度の存在や補助金による事業実績を積極的に広報し、補助金の活用周知を図る。 ・相談窓口での対応のほかにも、「まちづくり協働座談会」の機会等を活用して、コミュニティ活動等の活性化を支援する。 ・県やNPO支援団体等が提供する情報や研修・相談対応の機会等も活用し、市内の市民活動団体への支援、活性化を図る。

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	<p>人口減少・高齢化に加え、コロナ禍の状況の中、市民協働により地域課題の解決や地域の活性化が図られるよう、協働座談会の開催、市民活動団体の育成・支援等に継続して取り組んでいく。</p>

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費	R4		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課	
			うち 一般財源	当初予算額						うち 一般財源
510311	山村活性化支援事業	14,403	14,403	15,198	15,176	◎	○	③	○	総合政策課
510411	合併振興基金関連事業	8,024	24	9,030	30	◎	○	③	○	総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	510311		担当課	総合政策課	担当係	行革協働係	担当者			
事務事業名	山村活性化支援事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	51	予算科目	款	02	総務費	
主要施策	24	市民協働		中	03		地域自治の推進	項	01	総務管理費
				小	11		山村活性化支援事業	目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連例規		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	大規模経済都市圏から「ヨソモノ・ワカモノ」である移住者（総務省が推進する「地域おこし協力隊」の要件を具備）を募り、山村地域の住民と共に地域資源の抽出、地区における付加価値創造を行う。
主な実施内容	・地域おこし協力隊（3名）の活動支援
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	30,797	25,833	16,808	15,677	14,403
国・県支出金	17,500	320	327	0	0
地方債	0	2,500	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,297	23,013	16,481	15,677	14,403
人件費（千円）	2,025	3,712	3,608	3,222	2,843
正（h）※事業費	1,100	2,000	1,900	1,700	1,500
※事業任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	32,822	29,545	20,416	18,899	17,246
財源「その他」内訳	特別交付税措置あり				
事業費の主な支出内容	地域おこし協力隊員報酬 7,485千円 消耗品費 726千円 自動車リース料 828千円 住宅借上料 1,320千円 起業支援補助金 1,982千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	支援プロジェクト数	支援プロジェクト数	支援プロジェクト数	支援プロジェクト数	
	目標	隊員1人あたり平均5プロジェクト	隊員1人あたり平均5プロジェクト	隊員1人あたり平均5プロジェクト	隊員1人あたり平均5プロジェクト	
	実績	5.3	4.8	4.3	4.0	5.3
成果指標	名称	受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）	受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）	受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）	受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）	
	目標	受入地域人口の5%（48人）	受入地域人口の5%（52人）	受入地域人口の5%（50人）	受入地域人口の5%（23人）	
	実績	42	57	55	29	27
	目標比	87.5%	109.6%	110.0%	126.0%	117.3%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	◎	◎	◎
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない コロナ禍のため外部との交流は予定していたように進めることはできなかったが、工夫を凝らしながら、各集落や地域でのプロジェクトを実施することができた。また、地域おこしに関わる住民数も一定程度確保でき、地域の繋がりが深まってきている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

地域おこし協力隊員数	
H29 3名（1名新規着任）	
H30 5名（3名新規着任）	
R 1 4名（1名途中退任、1名新規着任）	
R 2 4名（1名新規着任）	
R 3 3名（1名新規着任）	

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地域活性化を目的として、地域おこし協力隊が地域の方々と連携をとりながら様々な活動を行っている。

7 事業の課題

課題	・地域からの地域おこし協力隊受入希望は限定的である。 ・人口減少・高齢化により協力隊活動に関わる人を増やすことが難しくなっている。
----	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	③	②	②	③
①受入地域の拡大に向けて、自治会長などへの周知や相談会の開催を行い、積極的な自治会に出張説明会なども行う。 ②地域と協力隊が円滑に活動できるように、市としてのサポートや、隊員・地域へのフォローアップも行う。 ③受入地域外の団体との連携も図りながら活性化に向けた新たな取組を検討し、創出していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	×	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	510411		担当課	総合政策課	担当係	行革協働係	担当者				
事務事業名	合併振興基金関連事業			事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働		事業コード	大	51	市民協働	款	02	総務費	
主要施策	24	市民協働	中		04	市民活動団体の育成・支援の拡充		予算科目	項	01	総務管理費
			小		11	合併振興基金関連事業			目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令						
	法令による義務付け		任意		関連例規	合併振興基金条例		関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	合併振興基金積立金運用益を財源として、地域活性化及び新市一体感の醸成に有効と考えられる民間主導の各種事業に対して助成するもの。
主な実施内容	令和3年度の補助金交付実績は、市民提案Ⅱ型が35の自治会・集落等に活用され行政提案型は4件であった。前者は集会所やゴミステーションの改修が主で、後者は中山間地域の活性化のためのガイドマップ作成などにも活用された。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	7,771	9,353	7,938	8,407	8,024
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	7,771	7,788	7,763	8,378	8,000
一般財源	0	1,565	175	29	24
人件費（千円）	110	186	171	284	227
正（h）※事業費	60	100	90	150	120
会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	7,881	9,539	8,109	8,691	8,251
財源「その他」内訳	合併振興基金利子4,968千円 合併振興基金繰入金3,056千円				
事業費の主な支出内容	合併振興基金運用益活用事業補助金 8,024千円				
単位コスト	算出方法				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数
	目標	30件	30件	30件	35件	35件
	実績	37件	42件	36件	40件	39件
成果指標	名称	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 本制度についての認知度は高まってきており、当初の目標以上の申請がなされ、事業が実施されている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地域コミュニティの維持・強化のための補助金交付もあるが、さらに市民提案型と行政提案型を設け、様々な協働事業を支援している。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 当該補助制度は、市民が自主的に実施する様々な地域活性化活動を推進するための補助であるが、近年、集会施設の修繕等の申請が多く、独創的、先駆的な取組は多くない。 市民提案Ⅰ型は、ややハードルが高いという声があり、近年応募がない。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑥	⑤	③	③	③
特徴ある取組を、市報や活動発表会等を通して広く周知する。					
より有益な取組の推進が図られるよう、Ⅰ型のあり方を含め、制度（要件等）の見直しを行う。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	成果の方向性	削減	維持	縮小	休廃止	削減	維持	縮小	拡大
		⑦	⑤	⑥	④	②	①	③	⑧
		⑦	⑤	⑥	④	②	①	③	⑧
		⑦	⑤	⑥	④	②	①	③	⑧
		⑦	⑤	⑥	④	②	①	③	⑧
	コスト投入の方向性								